

時事随筆

最近の企業の資金調達について
—スプレッド貸出—

富 田 博 久

目 次

1 規制下の資金調達……………	P 2
2 金融自由化の流れ……………	P 4
3 金利自由化の伸展……………	P 9
4 スプレッド貸出……………	P 14
図(1) 企業の資金調達方法……………	P 2
図(2) 預金金利自由化の進捗状況……………	P 8
図(3) 各種金利の決定方法……………	P 13
図(4) 市場連動金利適用に関する特約書……………	P 19

1. 規制下の資金調達

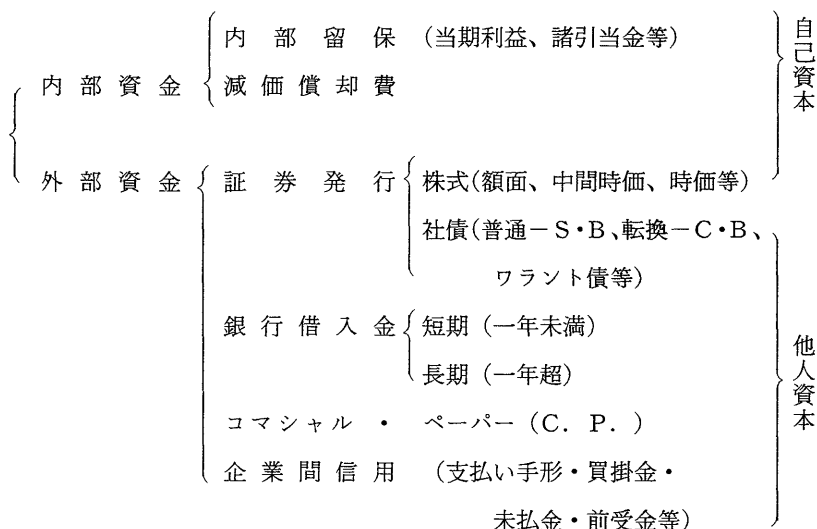
企業の資金調達手段には、大別して企業内部にて調達する方法と外部から調達する方法のふたつがある。

すなわち、次の図 (1) のとおりであるが、これらの中で本稿では短期の銀行借入金のうち、特に増勢を強めている一般的にはスプレッド貸出、或いはスプレッド型貸出（企業側からみるとスプレッド借入）といわれるものに焦点をあてて考察してみたい。

(注) 平成7年11月2日付日本経済新聞

「都市銀行は短期プライムレート（最優遇貸出金利、現行年率1.625%）を下廻る“スレッド型”の低利融資を一段と拡大している。都銀11行の貸出残高に占めるスプレッド型の割合は9月末時点で初めて30%を突破した」

図 (1) 企業の資金調達方法



その前に、少しく金融情勢の動き、特に、その中の金利動向の変化について考察してみたい。

現在のスプレッド型融資形態の生れる迄の一般経済情勢の推移、その中の金融業界の動きを俯瞰すると、最近の金融業界の変革には目をみはるものがある。就中、金利自由化の過程における貸出金利体系の変化は、企業の資金調達方式を全く一新してきた感が強い。

まづ、金融システムの変遷に焦点をあててみると、その根底には、わが国の敗戦から復興、占領行政から独立行政、並びに平和主義に軌道を定めて経済路線を一途に走り続けた戦後の日本経済の動きがあったように思う。

すなわち、金融システムの変化の大まかな動きをみると、まづ、初期のわが国の金融システムには重厚な規制に防御された保護体制が存在した。

保護体制は、あるものは法的規制（監督官庁である大蔵省による免許、業務範囲規制、金利規制、株式保有規制、経理規制、関連会社規制等々）で、また、行政指導等による長・短分離制度、銀行・信託分離制度、銀行・証券分離制度等の諸々の規制が存在した。

この護送船団方式といわれた保護体制の下で、信用経済の秩序造りと経済復興とが図られてきたわけである。

規制金利の世界で重要な役割を果たしたものの中に臨時金利調整法（以下臨金法）がある。

1947年12月に公布施行された臨金法は、そもそもは第2次大戦後の激しいインフレーションの中で、金利高騰の危険を防ぐために制定されたもので、「大蔵大臣は当分の間、経済一般の状況に照らし、必要があると認めるときは、日本銀行の政策委員会をして金融機関の金利の最高限度を定めさせることができる」と規定した。

この結果、銀行が適用する貸出・預金の金利は、臨金法で定められた最高限度の範囲内で決められることになった。

特に、預金々利については臨金法に基づく行政指導や日本銀行のガイド・ラインで種類毎、期間毎に最高限度が実質的に決められ、意図的に低い水準

に押えられてきた感が強い。

本来、市場経済社会における金利は、金融機関を媒介として、資金余剰部門から不足部門へと資金が移動する際に、マーケット・メカニズムが働き、需要と供給の一致する水準で決まる筈だが、戦後のわが国では、人為的な低金利政策がとられ、重点産業に十分な資金量を傾斜配分すると同時に低金利を適用して、その復興を助けてきた。

このような市場メカニズムとかけ離れた金融政策がとれたのは、国内と海外との金融市場が分断されていたため、国内金融システムをコントロールする諸々の規制の存在が可能であったためである。

2. 金融自由化の流れ

戦後の復興過程が終り、高度成長期を経たわが国経済は、1973年の第1次オイル・ショックを境に安定成長期に突入した。

これに伴って資金の流れにも大きな変化が生じた。重厚長大を主流とした法人企業部門の資金需要の減少にかわって、公共部門の資金不足が表面化してきたことである。

また、不況期には景気刺激のための財政支出の要請が高まり、国債の大量発行、このための国債の流通市場の発達、当然のことながら、国債の金利（クーポン・レート）は流通市場における需要関係を反映するようになった。ここに自由金利市場の萌芽を見ることができる。

一方、個人・法人企業部門の余剰資金の増加により、この余剰資金の運用ニーズが高まり、かつ、多様化してゆき、金利選好は一段と高まり、これに対応した新しい金融商品が次々と登場してきた。

（注）1980年1月、証券会社か中期国債ファンドを発売開始。

しかも、新しく登場してきた金融商品に規制金利商品である銀行預金からの資金シフトが起り、この動きに対応するために銀行預金々利の自由化が必要になってきた。

さらに、国際経済社会へのわが国経済の組込みも急ピッチで進んだ。
海外との資本取引は従来の「原則禁止」から「原則自由」に、インパクト・
ローン、居住者外貨定期預金の自由化、実需原則の撤廃、円転規制の撤廃、
ユーロ円市場と国内金融市場との連動性等々とめまぐるしく変化した。

(注) 国際化の動き

1979年12月

外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律公布（原則
禁止から原則自由、有事規制へ1980年12月施行）。

1984年4月

為替先物取引の実需原則撤廃。

1984年4月

銀行・証券会社等海外C D・C Pの取扱開始。

1984年5月

大蔵省「日米円・ドル委員会作業部会報告書」及び「金融の自
由化及び円の国債化についての現状と展望」発表。

1984年6月

大蔵省、円転規制を撤廃。

1985年6月

円建B A（銀行引受手形）市場創設。

1985年9月

先進5か国蔵相、中央銀行総裁会議（G 5）ドル高是正のため
の協調行動をとる旨の声明発表（プラザ合意）。

1986年12月

本邦オフ・ショア市場発足。

このような国際化の動きを背景に預金金利の自由化が進行したわけである。
この動きをみると次のようになっている。

(注) 預金金利の自由化

1979年 5 月

都市銀行等譲渡性預金（CD）の取扱い開始・

1981年 5 月

普通銀行等、新型の期日指定定期預金を創設（6月から取扱い開始）。

信託銀行が貸付信託（ビッグ）を創設。

1981年 6 月

長期信用銀行、農中、商中が新型の利付金融債（ワイド）を創設。

1983年 4 月

銀行等による公共債窓販開始。

1983年 8 月

銀行等による国債定期口座の取扱開始。

1983年 9 月

信託銀行による国債信託口座の取扱開始。

1985年 3 月

市場金利連動型預金（MMC）の取扱開始。

1985年10月

大口定期預金の金利自由化開始。

東京証券取引所、債券先物取引開始。

1985年12月

信託銀行、新型金銭信託「ヒット」の取扱開始。

1986年10月

大蔵省、期間20年の超長期国債を公募発行。

1987年 1 月

中期割引国債の発行開始。

1993年 6 月

定期預金金利の完全自由化実施。

1994年4月

大蔵省、郵政省、流動性預金金利自由化について合意。

1994年10月

流動性預金金利の完全自由化（除く当座預金）実施。（図（2）参照）

預金金利の自由化は、次の段階で貸出金利に反映されてくる。
預金金利自由化の波と共に国際経済社会の影響とが強まってくると、従来の国内のみの独善的金融システムの存在は許されなくなり、その他の産業界と同様に金融業界にも金融自由化、金融変革の波が急速に押寄せてきた。

当然のこと乍ら、内外金融機関同志の競争は熾烈になり、改めて金融機関の私企業としての独立性・発展性が要求され、このための経営の効率性要求が一段と高まり、規制の世界から競争原理の働く世界への脱皮が要求されるようになってきた。

図(2) 預金金利自由化の進捗状況

	定期性預金				流動性預金
	大口（ 1,000万円以上）		小口（ 1,000万円未満）		
	自由金利定期	M M C	自由金利定期	自由金利連動型定期預金	
1985年	10月導入 10億円 (3か月～2年)	3月導入 5千万円 (1か月～6か月)			
86年	4月 5億円 9月 3億円	4月(1か月～1年) 9月 3千万円			
87年	4月 1億円 10月 (1か月～2年)	4月 2千万円 (1か月～2年) 10月 1千万円			
88年	4月 5千万円 11月 3千万円				
89年	4月 2千万円 10月 1千万円	自由金利定期に 吸収		6月導入 300万円(6か月、1年) 10月 3か月、2年、3年 物取り扱い開始	
90年				4月 100万円 11月 自由化後の小口 定期の姿に近いものに 商品内容改定	
91年			11月導入 (スーパー定期) 300万円 (3か月～3年)	4月 50万円 11月 300万円以上の ものは自由金利定期 に吸収	
92年				6月 最低預入金額制限 の廃止	6月 貯蓄預金の導入 ① 40万円口、② 20万円口の 2タイプ *3か月物の大口定期金利 に連動 〔①・・・× 0.6, ②・・・× 0.5〕 *無料支払回数は、 〔① 5回まで、② 無制限〕
93年				定期預金の完全自由化	新型貯蓄預金の商品性 の一部自由化
94年					流動性預金の完全 自由化

(注) DKB総研作成

金融システムは金利の自由化、金融業務の自由化、規制の緩和、さらには金融機関の保証機能の整備という方向に進みはじめ、日本経済の国際経済社会における経済大国化への道と歩調を合せて、一歩おくれで歩きはじめた。

3. 金融自由化の伸展

これらの中で金利自由化の伸展は金融機関経営に新しい局面をもたらしはじめた。

その一つは、従来、信用リスク（融資先倒産のリスク）以外はなおざりにされていた金融機関にとって、金利リスクや流動性リスクが表面化してきたことである。

金利リスクとは、金利の改訂幅や改訂のサイクルによって資産と負債が損失の危険に晒されるものであり、流動性リスクとは、資金の調達と運用のミスマッチにより著しく高い金利の調達を余儀なくされたり、場合によっては調達不能に陥る危険をまねくリスクである。

これらの金利リスクや流動性リスクは一般企業にとっては至極当り前のものであったが、金融機関にとっては全く新しいもので、これが真剣に討議されるようになってきたのは金利自由化の進展以降のことであった。

組織・機能面ではALM体制の整備が進められ、又次々に新しい金融商品の開発が進められているので、顧客側でも、この理解と対応を誤ると不測の事態をまねく危険が発生してきた。特に、デリバティブ（金融派生商品）の出現がこの傾向に拍車をかけている。

（注）① デリバティブ Derivative。

金融派生商品の意で、債券、株式、為替、融資など金融市場の伝統的な金融商品から派生的に生まれた金融取引をいう。例えば、債券、株式、為替等の先物取引、金利、通貨のスワップ取引、オプション取引等々。

② デリバティブの理解不測から発生し易いトラブルの例。

短期自由金利市場で調達した資金を、短期金利を長期金利とスワップし、固定金利の長期資金として調達した企業にとって、自由金利市場で短期金利が低下し、このスワップした固定金利が割高になった。調達した時点では割安だった長期資金金利が一般の

長期金利（長信銀の長期金利や新短プラ連動長期金利）よりも高くなってしまい、かつ、このキャンセルは相当高いペナルティを支払わねばならぬことになる。

勿論、取扱銀行はこのペナルティをサービスすることはできない。十分にデリバティブの性格を理解している顧客は問題ないが理解不十分な顧客とのトラブルは銀行にとっても面倒な問題となっているようである。

銀行収益の大宗は調達・運用の利鞘であるだけに調達の源泉である預金と運用の中心を占める貸出金利の動きは極めて重要なファクターである。

一国経済の中で金融機関が中核となって資金仲介機能を発揮し、主たる資金調達が預金に頼った時代にあっては、貸出金利は公定歩合との連動で決定される規制金利であったが、市場実勢に基づいて調達金利が決定される自由金利時代となると貸出金利も当然違った決定方法が必要となる。

規制金利時代の貸出金利としては、公定歩合に一定の利鞘を上乗せして短期プライムレート（以下短プラ）を決定していた。

この短プラを基準かつ下限として貸出先の信用度合や銀行取引内容（預金・支払決済度合・送金・各種委託業務・従業員の取引状況等々）を勘案して、貸出適用金利を決定するのが通常であった。

この短期貸出金利は、預金金利が公定歩合に連動していたので、公定歩合の動きに連動して適用貸出金利を動かせばそれで十分だった。

一方、長期貸出金利（期間一年以上）は、長・短金融業務の分離が規制措置の一環として定着していたので、基準金利となる長期プライムレート（以下長プラ）は長期信用銀行（興銀、長銀、日債銀）の発行する5年物利付金融債のクーポン・レートに0.9%をプラスして決められていた。長期資金を供給していた長期信用銀行の資金調達は、専ら、この金融債に頼っていたためである。この意味で長期金利は公定歩合に連動せず調達資金のコストに一定のスプレッドを上乗せして基準金利を決定していた。この長プラをベースに個別取引先の適用貸出金利が決められた。

しかし、一般預金金利の動きと利付金融債の動きが完全に別々のものというのではなく、市場の金利水準の影響をそれぞれ大まかには受けていた。

短期の資金供給を主業務とする一般商業銀行は、その時々を経済情勢の変化、特に資金需給のもたらす金利の変動の影響を強く受ける。

しかも、景気変動に対処するために、かつ、市場の業務区分の明確な分離が徐々に乱れてきつつあることや、海外市場との交流の動きや、銀行と企業との力関係なども加わり、短期資金供給を主業務とした銀行が長期資金市場へ、また長期信用銀行が短期資金市場へと相互介入、相互乗入れがはじまってきた。

長期資金供給市場に入っていた短期資金供給金融機関の貸出金利は、長期信用銀行の決定した長プラが基準となった。

或る時は長プラ基準の長期金利が一般商業銀行にとっても有利な結果をもたらしたが、資金需要の動きにより、長・短金利（長プラと短プラ）の逆転現象が生ずるに至り、調達市場を異にする一般商業銀行と長期信用銀行とでは収益に与える影響も大きく異なり、急速に原因究明の検討が進められてきた。

同時に、預金金利の自由化の進展の結果、短期資金調達の比重が市場調達部分に高まってきたことも加わり、預金金利と市場金利との連動性が強まってきた。

この結果、貸出金利には市場実勢を反映した調達金利の動きを反映し、一般商業銀行は1989年1月に市場金利を勘案した調達コストをベースに新しい貸出基準金利（新短期プライム・レート、以下新短プラ）を導入した。

この新短プラは、それぞれの金融機関の預金（当座、普通、定期、貯蓄性預金等）やインターバンク市場、オープン市場における資金の調達コストに利益部分を加えて決定される。

新短プラを導入した一般商業銀行は、新短プラ導入後もしばらくの間は長プラについては長期信用銀行の決めている長期プライム・レート（5年物利付金融債のクーポン・レートに0.9%プラスしたもの）を基準に適用長期貸

出金利を決めていた。

次第に長・短金融業務の垣根が低くなり、一般金融機関は長期資金の取扱い比重を高めるべく、重要な経営方針の一つとして、個人取引の向上と共に貸出金の長期貸出金比率のアップを掲げはじめ、収益面の改善を図ろうとした。

しかし、金利自由化の過程で前述したように長・短金利の逆転減少などもあり、短期資金供給銀行が長期資金の取扱い比重を高める運用先転換は失敗に帰した。

図（３） 各種金利の決定方法（1992年９月現在）

金 利 の 種 類		そ の 決 定 方 法
公 定 歩 合		日銀政策委員会が決定 ※短期の金融調節手段として一時的に公定歩合とは別に定める利子歩合による貸付方式がある（1981年3月導入）。
預 貯 金 金 利 な ど	銀 行 預 金 金 利	臨時金利調整法の告示を限度として、その枠内で日本銀行のガイドラインに従って各行が自主的に決定（ただし 300万円以上の定期預金、譲渡性預金、外貨預金、非居住者円預金の金利は臨金法の適用されない自由金利）。
	信 金、信用組合、 農協などの預金金利	銀行預金金利に比べ定期性預金で 0.1%高 流動性預金で 0.25%高の金利が認められている。
	郵 便 貯 金 金 利	郵便貯金法に基づき郵政審議会の答申を受けて閣議で決定。
	金銭信託予定配当率 貸付信託予想配当金	関係者間の合意をベースに各行自主的に決定。
市 中 貸 出 金 利	銀行貸出標準金利 (新短期プライム・レート)	公定歩合に連動した従来の短期プライム・レートを見直すものとして、1989年1月に公表された新しい最優遇貸出金利。銀行の調達資金に占める市場性資金の割合が上昇したことから、市場性資金、規制金利定期性預金などの調達コストの加重平均に諸経費を加えた総コストを基に各行自主的に決定。
	長期信用銀行優遇金利 (長期プライム・レート)	5年物利付金融債の利回りをベースに各行自主的に決定。
	短期プライム・レート連 動長期貸出最優遇金利	1991年4月より、都市銀行、地方銀行を中心に資金調達と運用のミスマッチを解消するために導入された最優遇貸出金利。短期プライム・レートに長期貸出の利益の対価を上乗せし、各行自主的に決定。
	信 金 貸 出 金 利	各庫自主的に決定（現行、上限なし）。
場 短 金 期 利 市	コール・レート、手形 売買レート、現先レート、 CDレート、CPレートなど	それぞれの市場における資金の需給関係によって決まる。
公 社 債 債 応 債 募 証 者 債 利 募 回 券 り 利 回 回 り	政 府 短 期 証 券	大蔵大臣が決定。
	国 債	「国債に関する法律」によって大蔵大臣が決定。
	政 府 保 証 債	大蔵大臣と協議の上、主務大臣が許可。
	地 方 債	大蔵大臣と協議の上、自治大臣が許可。
	金 融 債	発行金融機関が自主的に決定。
	事 業 債	公募債…プロポーザル方式が一般化しており、原則自由。 私募債…AA, A, BB, B, の4ランクの格付ごとに公社債の流通利回りなどを参考にして受託銀行が決定。
公 社 債 流 通 利 回 り		証券取引所、証券会社店頭における取引の実勢に応じて決まる。
株 式 利 回 り		

（注）DKB総研作成

この対策として、資金の調達からの一貫した筋道をつけた金利の設定法に統一することになり、1991年4月から都市銀行が新短プラ連動長期貸出金利（以下新長プラ）を導入した。

この新長プラは調達コストを反映したもので、新短プラの動きに連動する仕組となっている。

現在の新長プラは新短プラ+0.5%となっているので、新短プラが1.625%なので0.5%をプラスした2.125%が新長プラということになる。

このように殆どの金融機関は、直接顧客から調達する預金のコストに加えて、インター・バンク市場、オープン市場等の市場金利実勢を貸出金利に反映して運用してきたが、預金金利の完全自由化が実現するにつれ、さらに進んで市場金利の実勢に近づいた貸出金利の適用要望が高まり、スプレッド貸出という形の融資形態が急速に増加してきた。

すなわち、短期金融市場の金利に一定の利鞘（スプレッド）を乗せたものを適用金利とする融資形態である。

4. スプレッド貸出

ここで、スプレッド貸出についてまとめてみよう。

現在の新短プラは、各銀行の調達コストを反映するものであるから、当然、その金利は異なるものであるべきだが、実際は都銀各行は殆んど差がない。引上げ、引下げの幅も殆んど同一で僅かに実施のタイミングに差がある程度である。極端なケースとして1～2行が割高レートを提示することもあるが大体同一の水準とみてよい。（勿論、銀行の形態別には若干の差が出ている）

顧客側からこれをみると、資金コストの計算に何かもう一つ不透明さが残る。かえて公定歩合という日本銀行の示した規準に準拠した金利水準の決め方の方が透明感があったとの声も聞こえてくる。

さらに、顧客層に不透明感をいだかせる理由の一つに、短期資本市場の金利動向が顧客層に浸透しはじめていることである。

金利情報が迅速に、各通信社を通じて発表され一般消費者の目にさらされ

ていることである。

要するに、マーケットの金利はオープンなものである丈に信頼感が高く、これが直接消費者の目に見える形で新短プラの中に入って居らず、消費者側からみると、新短プラが銀行側の一方的決め方で高どまりを続けているようにみえる。

そうなると、新短プラは形骸化して、勢い自由市場の金利に直結する金利決定を歓迎することになる。さらに、この決定された金利が新短プラを下廻ることになるとなおさらのことである。

冒頭に述べたように、日本経済新聞によると1995年9月末の都銀11行の貸出残高の30%を突破する勢いでスプレッド貸出が増加しているという。

「スプレッド貸出のアウトライン」

① スプレッド貸出には通常使用通貨としてユーロ円が使用されている。

(注) ユーロ円とユーロ市場

日本以外にある円を総称してユーロ円 (Euro Yen) といっている。本来的にはユーロ金融市場 (Euro Currency Market) で取引された通貨をユーロ×× (例えばユーロ・ドル、ユーロ・マルク等) と呼んでおり、このユーロ市場は1950年代に規制のない自由金融市場として誕生したもので、1960年代には米国のドル防衛策の規制を逃れようとしたドル資金がロンドン市場を中心に増加、シンデケート・ローン、ユーロ・ボンドなどの盛況につれて世界的な資金過不足調整の場として機能しはじめた。

特に、産油国への資金の偏在、発展途上国の累積赤字の拡大、先進諸国の経常収益不均衡拡大により生ずる国際間の資金過不足の調整の場として貢献してきた。さらに、実物経済の不振を背景とした各国の余剰資金の自由な国際金融市場でのマネー・ゲーム的動きを強め、一段とユーロ市場は拡大した。

② スプレッド貸出の取扱方針の動き

昨今、都市銀行を中心にスプレッド型の貸出が増加しているのは、法人企業よりの市場金利連動型借入ニーズの高まりが一段と烈しくなっているためである。

銀行としては、取引深耕先への貸増し、貸出金肩替り案件（新規貸出需要の減退に伴い、貸出金増加策の中心は他行貸出金の肩替りとなる。）、優良新規先案件などに、この方式を積極的に活用しはじめた。（各銀行の運営規準をみると、従来は適用金利の下限を新短プラにおいたようだが、昨今は新短プラ以下の水準での競争に終始しはじめているようである。）

しかし、反面、低スプレッドの取扱いが銀行の収益に与える影響も大きく、収益面からみる限り十分なスプレッドの確保が必要で、特に、新短プラ・ベースの貸出金をスプレッド貸出にシフトすることは、取引防衛上といえども十二分に検討し、真にやむを得ないもののみとし、安易なシフトは厳に慎むべきものとしている。

しかし乍ら、実情は、各銀行とも融資本部の指示基準スプレッド（例えばA銀行では1%以上とか）を大幅に下廻り、昨今の動きでは0.5%（50ベース・ポイント）が中心で、0.3%（30ベース・ポイント）の出現もあるやに聞いている。競争原理が導入されている金融業界の当然な姿なのかも知れない。

③ スプレッド貸出の商品内容の例

○処理勘定科目…普通手形貸付、普通証書貸付、短期には特別当座貸越が加わる。

○金 額……………10百万円以上1百万円単位（以前は5百万円以上、1百万円単位）

○期 間……………短期は一週間以上一年以内、中・長期は一年超。

○基準金利……………（10億円以上）

実行日（書換・利徴日）の2営業日前にファンディング

を行なう。この場合の基準金利はユーロ円TIBOR
(Average of 10 Banks /365日引直し)とする。日中
に金利変動があった時は変動を加味した基準金利となる。
(10億円未満)

ユーロ円TIBOR をベースとして決定した基準金利。

(注) ユーロ円TIBOR

タイボー (TIBOR) は東京インターバンク・オファード・レート (Tokyo Inter - Bank offered Rate) の略で、取引日における午前11時現在のユーロ円東京銀行間取引金利 (出し手金利) のこと。複数の通信社が集計配信しているが、ロイター通信が配信している “ユーロ円タイボー・アベレイジ・オブ・10バンクス (Euro Yen TIBOR, Average of 10 Banks) の利用度が高い。10バンクスは主要14行のうち高い方と低い方の各2行を除いた10行の平均の意味である。

基準金利にはタイボー以外にライボー (London Inter- Bank Offered Rate) などが使用されることもあるが、この場合には金額如何に拘らずファンディングするのが通例となっている。

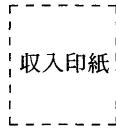
- 利息計算方法… 3 6 5 日ベース・両端入れ。
- 利払方法……………原則は前取、利払いサイクルは金利見直しサイクルと一致させる。
- 標準スプレッド…1.0%程度を目標として表示しているが、昨今の実情は0.5%前後 (50 Basis Points) 競争になると20~30ペイシスのものも出るという。
- 返済方法……………期日一括返済、元金均等返済、金額指定返済、元金均等・増額不規則返済等。
- 約定外返済ルール
 - (イ) 金利見直し日に約定外返済を行なう場合…

約定外返済日の2営業日前までに申し出があった時は
違約金徴求不要（免除）、2営業日前までに申し出な
かった場合には次回利息計算期間分について違約金を
徴求する。

(ロ) 金利見直し日以外に約定外返済を行なう場合…

申し出時期の如何にかかわらず約定外返済日の翌日か
ら最初に到来する利息日までの日数につき違約金を徴
求する。

(注) スプレッド貸出に伴う市場連動金利適用に関しては一般の銀行
取引約定書以外に特約書を差入れているのが一般的である。その
ひな形は次のとおり。要するに、従前の銀行取引慣行に比し銀行
側も顧客側も理解不十分な点がまだ多いので、特約書を双方が必
要としているとみるべきかも知れない。



図(4) 市場連動金利適用に関する特約書

株式会社 ○ ○ 銀行 殿

年 月 日

本人
(債務者)

住 所

氏 名

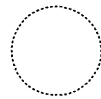
住 所

保証人

氏 名



お届け印



私および保証人は、貴行との手形貸付および証書貸付の取引において市場連動金利を適用するに際し、別に差し入れた銀行取引約定書、および、証書貸付取引の場合は金銭消費貸借契約証書の各条項のほか、次の条項を確約します。

第1条（市場連動金利）

- ① この取引において、貴行が適用する利率は、市場金利に貴行所定の利ざやを加えた利率（以下「適用金利」という）とします。
- ② 貴行は、適用金利について貴行所定の一定期間の最終日（以下「金利見直し日」という）ごとに見直したうえ、前項による適用金利を適用するものとします。
- ③ 市場金利が著しく急変したため、貴行が適用金利の変更を必要と認める場合には、金利見直し日以外でも、私は、随時、第1項の適用金利に変更することに同意します。

第2条（損害金）

私がこの取引による債務を履行しなかったときは、弁済すべき金額に対し、年14%または市場金利に年2%を加えた利率のうち、いずれか高いほうの利率により算出した金額を損害金として支払います。この場合の計算方法は年 365日の日割り計算とします。

第3条（期日前弁済）

私は、あらかじめ貴行の同意を得て貴行所定の手数料、費用、損害金を支払ったうえで期日前弁済をすることができるものとします。

以上

「ユーロ円貸付」は銀行の海外店がユーロ市場から調達したユーロ円資金を国内の居住者に直接貸付ける取引を総称しており、その勘定は海外店で計上する。実態はユーロ円インパクトローンとも称すべきものである。

しかし、近時のユーロ円貸出の原資は東京オフ・ショア市場で調達されることが多い。

ここで調達されたユーロ円は事務処理（通常Booking という）の行なわれる海外店に電信送金され、事務処理後国内の取引先の取扱店に送金され、具体的貸出業務が行なわれる。

事務処理（ブッキング）は香港若しくはシンガポール支店で行なわれるケースが多いが、最近では各種規制の少ない香港支店が多いようである。かく、日常取引は国内本支店で行なうわけだが、ユーロ円をベースにした取引なので国内居住者も海外店との直接取引の形をとることになる。

このように、自由金利市場の金利をベースに一定のスプレッドを乗せた金利での取引はすぐれて取引の透明度を高める効果がある。

しかも、貸手側（銀行側）の調達コストの優劣（最終的にはその銀行の格付け）、内部合理化伸展度合によるスプレッド幅、借手側の信用度合などが双方で合致した点で取引が成立するもので、正に金融自由化の中の競争原理に基づく取引の最たるものとしてスプレッド貸出が登場しているものと考えられる。

いたずらなシェア競争のためのものでなく節度ある競争の結論としてのスプレッド貸出の増大を期待するものである。

以上